

令和5年11月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度11月補正予算等関係(先議分))

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。  
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

# 令和5年11月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

## 【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和5年度鳥取県一般会計補正予算(第5号)		
	1	補正予算説明資料	(総括表) 3
			企業支援課 4
	2	歳入歳出事項別明細書	
			7
3	節の明細		10
4	繰越明許費に関する調書	企業支援課	11

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】 企業支援課	5,794,006	1,021,778	6,815,784	1,021,778				
一般会計合計	20,679,757	1,021,778	21,701,535	1,021,778	0	0	0	
説明 [主な事業]								
【企業支援課】	(新)物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援事業 エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業 特別高圧電力料金高騰対策支援事業							

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

企業支援課 (内線: 7658)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援事業	0	820,000	820,000	820,000				
トータルコスト	0	827,797	827,797	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	補助金審査・交付手続、広報・啓発、相談委託等				

事業内容の説明 【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

物価高騰等による厳しい経営環境が続く中であっても、一定水準以上の賃金引き上げを行う県内中小事業者を対象に、経営力向上に直接資する設備投資、人材育成等を支援し、経済の好循環を実現していく。  
 また、既存事業の産業未来共創補助金を活用する県内中小事業者に対しても本事業を活用できるようにすることで、県内中小事業者の経営力向上の取組を一体的に支援する。  
 なお、本事業は令和6年度に繰り越して執行する。

2 主な事業内容

(1) 物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金 (610,000千円)

補助対象者	県内に主たる事業所を有する中小事業者のうち、以下に取り組む者 ①一人当たり平均給与支給額(※)の3%以上の引き上げを行う者 ※全ての従業員の賃金が951円以上である事業者が対象 ②価格適正化につながる「パートナーシップ構築宣言」を行う者 ※各事業者(発注者)が行う適正発注推進宣言
補助対象経費	生産性向上を図るための設備投資(省力化・自動化のための機械装置等購入費、改修・修繕費、リース料等)、人材育成等に要する経費等
補助率	1/2 (一人当たり平均給与支給額の引き上げ率が5%以上の場合は2/3)
補助限度額	2,000千円(従業員数に応じ1人あたり100千円。最大2,000千円)
申込期限	令和6年3月末
事業実施期限	令和6年12月末

(参考) 国の主な支援(※金額は、本県適用の場合の額)

・業務改善助成金: 事業場内最低賃金が900円~950円の労働者のいる事業者が30円以上の賃上げを実施する場合(補助限度額 最大600万円、補助率 最大4/5)

(2) 経済の好循環普及促進事業 (4,000千円)

県内事業者に対して、賃金アップやパートナーシップ構築宣言などの働きかけを行い、経済の好循環形成に向けた機運づくりを行う。(PRチラシ・ポスターによる啓発強化、出張相談会、セミナー開催等)

(3) 専門家相談伴走支援事業 (6,000千円)

物価高騰のほか、インボイス制度開始に伴い、フリーランスや小規模事業者など、価格交渉力の弱い事業者が適正に価格転嫁や取引継続できるよう、生産性向上や業務改善、取引先から必要とされる独自性の磨き上げなど、具体的な方法を専門家に相談するための窓口を設置する。  
 (設置期間の延長: 現行 令和6年2月末まで → 延長後 令和7年2月末まで)

(4) 新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金 (200,000千円)

物価高騰対策等に取り組む県内中小事業者を支援する同補助金について、申込金額が予算額を超過し執行財源が不足するため増額する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

物価高騰に負けることなく賃金引き上げを実施できる県内経済の基盤を構築する。

<取組状況・改善点>

- ・令和4年10月から「新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金」を四次にわたり募集し、約3,200件(約36億円)の申込があり、順次補助金交付を行っている(事業実施期限は令和5年12月末)。
- ・令和4年9月から「賃金アップ環境整備応援補助金」を四次にわたり募集し、約30件(約27,000千円)の申請を受け付けた(四次募集は令和5年12月末まで受付中)。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業	6,169	1,778	7,947	1,778				
トータルコスト	7,728	2,558	10,286	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.1人	0.3人	利子及び保証料補助金交付事務、融資相談、制度内容紹介				

事業内容の説明 【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

エネルギー・原材料価格の高騰による県内中小事業者への悪影響のさらなる長期化が想定されるため、現在発動中の地域経済変動対策資金（エネルギー・原材料価格高騰対策枠（融資枠60億円））の受付期間の延長を行うとともに、市町村と協調した最大実質無利子化（最長3年間）を引き続き実施することにより、当該資金を利用する中小事業者の利子負担の軽減を図る。

なお、本事業は令和6年度に繰り越して執行する。

2 主な事業内容

- ・ 申込受付期限を、現行の令和5年12月末から令和6年3月末まで延長する。
- ・ 市町村が本資金を利用する県内中小事業者の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助（間接補助）する。

【鳥取県地域経済変動対策資金（エネルギー・原材料価格高騰対策枠）の内容】

融資対象者	エネルギー・原材料価格高騰に起因する著しい需要の減少により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）
融資限度額	2億8,000万円
融資期間	10年以内（据置3年以内を含む）
融資利率	年1.43パーセント
信用保証料率	年0.23～0.68パーセント（9区分）
融資枠	60億円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

地域経済に大きな影響を及ぼす経済環境の変化に対して対策資金を機動的に発動し、県内中小事業者の資金需要に即応できる体制を整える。

<取組状況・改善点>

- ・ 令和3年度から令和4年度にかけて、燃油・原材料価格の高騰、円安により経営上の影響を受ける県内中小事業者に対して「地域経済変動対策資金」を発動し、資金繰り支援を実施してきた。
- ・ 令和5年度も引き続きエネルギー・原材料価格高騰の影響を受ける事業者に対して「地域経済変動対策資金」を発動し、物価高騰克服に向けた切れ目ない資金繰り支援を行っている。

〔融資実績〕548件 8,587,287千円（令和3年10月から令和5年9月までの累計）

## 令和5年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別高圧電力料金高騰対策支援事業	300,000	200,000	500,000	200,000				
トータルコスト	301,559	201,559	503,118	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.2人	0.4人	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付事務				

事業内容の説明 【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

電気代等のエネルギー価格高騰に対する国の支援制度の対象外となっている特別高圧電力契約利用事業者（県内中小事業者等）を対象に支援を行う。

なお、本事業は令和6年度に繰り越して執行する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
特別高圧電力料金高騰対策補助金	(1) 補助対象者 ア 特別高圧電力供給契約を行っている県内中小事業者等 （大企業等を除く。） イ 大型商業店舗等において特別高圧電力を共同受電する事業所（テナント）等 (2) 補助対象経費 令和5年10月から令和6年3月までの電力使用量（実績値） (3) 補助率（補助単価） 電力使用量1kwh当たり1.8円 ※国の高圧電力契約（企業向け）への支援と同単価とする。 (4) 補助限度額 1事業者当たり 10,000千円 ※共同受電の場合は、特別高圧電力契約主体を1事業者として限度額10,000千円を適用する。	200,000

※特別高圧電力契約：供給電圧2万V（ボルト）以上で、かつ契約電力が2千kw以上の電力供給契約

### 3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

電力価格高騰の影響を受ける県内の特別高圧契約利用事業者等を支援する。

＜取組状況・改善点＞

- ・電気料金の高騰について、国においては、令和5年1月使用分から9月使用分まで、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により、低圧契約（家庭・企業向け）は各使用量に応じて7円/kwh（9月使用分は3.5円/kwh）、高圧契約（企業向け）は3.5円/kwh（9月使用分は1.8円/kwh）の支援が行われており、10月分以降については、来年4月まで継続（5月は支援の幅を縮小）することが補正予算案に盛り込まれた。
- ・県においては、特別高圧電力使用量に応じて、令和5年4月使用分から9月使用分まで3.5円/kwh（9月使用分は1.8円/kwh）、1事業者当たり補助上限10,000千円の支援を行っている。
- ・電気代等のエネルギー価格高騰がなお顕著であることから、今回国が行う低圧契約及び高圧契約電力の支援にあわせて延長し、令和5年10月使用分から翌年3月使用分までを支援する。

令和5年度一般会計補正予算(第5号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部					
					補正前	補正額	補正後	1項 商業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	52,822		52,822	34,987		34,987	18,395		18,395	
2 給 料	389,237		389,237	200,287		200,287	162,497		162,497	
3 職 員 手 当 等	205,997		205,997	107,211		107,211	85,432		85,432	
4 共 済 費	167,817		167,817	98,741		98,741	59,880		59,880	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	71,698	600	72,298	65,568	600	66,168	24,941	600	25,541	
8 旅 費	51,034	400	51,434	26,610	400	27,010	14,727	400	15,127	
費 用 弁 償	7,588		7,588	4,078		4,078	2,239		2,239	
普 通 旅 費	30,516		30,516	13,242		13,242	7,731		7,731	
特 別 旅 費	12,930	400	13,330	9,290	400	9,690	4,757	400	5,157	
9 交 際 費	100		100	100		100	100		100	
10 需 用 費	44,666		44,666	16,470		16,470	9,649		9,649	
11 役 務 費	42,122		42,122	19,757		19,757	14,350		14,350	
12 委 託 料	2,312,178	19,000	2,331,178	498,663	19,000	517,663	114,844	19,000	133,844	
13 使用料及び賃借料	148,733		148,733	26,749		26,749	17,324		17,324	
14 工 事 請 負 費	193,792		193,792							
15 原 材 料 費	300		300	300		300				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,500		2,500	2,500		2,500				
18 負担金、補助及び交付金	14,982,127	1,001,778	15,983,905	13,824,363	1,001,778	14,826,141	7,186,462	801,778	7,988,240	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	321,112		321,112	316,096		316,096	57,295		57,295	
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積 立 金	3,000,396		3,000,396	3,000,396		3,000,396	396		396	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	21,908		21,908	21,908		21,908				
予 備 費										
計	22,008,539	1,021,778	23,030,317	18,260,706	1,021,778	19,282,484	7,766,292	821,778	8,588,070	
財 源 内 訳	国 庫	2,757,780	1,021,778	3,779,558	1,444,572	1,021,778	2,466,350	1,052,645	821,778	1,874,423
	地 方 債	9,000		9,000	9,000		9,000			
	そ の 他	11,610,755		11,610,755	11,584,039		11,584,039	4,765,579		4,765,579
	一 般 財 源	7,631,004		7,631,004	5,223,095		5,223,095	1,948,068		1,948,068

(単位:千円)

款 項 目										
							2項 工鉦業費			
	2目 商業振興費			3目 金融対策費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	294		294				16,592		16,592	
2 給 料							37,790		37,790	
3 職 員 手 当 等							21,779		21,779	
4 共 済 費							38,861		38,861	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	23,900	600	24,500				40,527		40,527	
8 旅 費	5,510	400	5,910	440		440	11,168		11,168	
費 用 弁 償	673		673				1,839		1,839	
普 通 旅 費	2,161		2,161	440		440	4,946		4,946	
特 別 旅 費	2,676	400	3,076				4,383		4,383	
9 交 際 費										
10 需 用 費	3,791		3,791	112		112	6,481		6,481	
11 役 務 費	3,038		3,038	173		173	5,387		5,387	
12 委 託 料	79,039	19,000	98,039				379,311		379,311	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,988		4,988	69		69	9,405		9,405	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費							300		300	
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,833,128	800,000	3,633,128	4,211,953	1,778	4,213,731	6,637,901	200,000	6,837,901	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				57,295		57,295	258,801		258,801	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金				396		396	3,000,000		3,000,000	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金							21,908		21,908	
予 備 費										
計	2,953,688	820,000	3,773,688	4,270,438	1,778	4,272,216	10,488,711	200,000	10,688,711	
財 源 内 訳	国 庫	1,030,850	820,000	1,850,850	6,169	1,778	7,947	391,927	200,000	591,927
	地 方 債							9,000		9,000
	そ の 他	505,000		505,000	4,260,475		4,260,475	6,818,460		6,818,460
	一 般 財 源	1,417,838		1,417,838	3,794		3,794	3,269,324		3,269,324



(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計						
	1目 工業業総務費			補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	15,744		15,744	284,248		284,248	
2 給 料	37,790		37,790	366,563		366,563	
3 職 員 手 当 等	21,779		21,779	234,050		234,050	
4 共 済 費	38,861		38,861	206,164		206,164	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	35,400		35,400	221,935	600	222,535	
8 旅 費	5,909		5,909	53,585	400	53,985	
費用弁償	1,160		1,160	14,365		14,365	
普通旅費	3,415		3,415	16,568		16,568	
特別旅費	1,334		1,334	22,652	400	23,052	
9 交 際 費				100		100	
10 需 用 費	4,581		4,581	52,425		52,425	
11 役 務 費	2,435		2,435	39,604		39,604	
12 委 託 料	98,961		98,961	1,092,308	19,000	1,111,308	
13 使用料及び賃借料	3,405		3,405	112,008		112,008	
14 工 事 請 負 費				479,446		479,446	
15 原 材 料 費				4,548		4,548	
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費				7,407		7,407	
18 負担金、補助及び交付金	5,161,475	200,000	5,361,475	13,977,160	1,001,778	14,978,938	
19 扶 助 費				351		351	
20 貸 付 金				316,096		316,096	
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料							
23 投 資 及 び 出 資 金				203,744		203,744	
24 積 立 金	3,000,000		3,000,000	3,000,396		3,000,396	
25 寄 付 金				5,648		5,648	
26 公 課 費				63		63	
27 繰 出 金				21,908		21,908	
予 備 費							
計	8,426,340	200,000	8,626,340	20,679,757	1,021,778	21,701,535	
財 源 内 訳	国 庫	341,359	200,000	541,359	2,467,085	1,021,778	3,488,863
	地 方 債				230,000		230,000
	そ の 他	6,530,409		6,530,409	11,596,920		11,596,920
	一 般 財 源	1,554,572		1,554,572	6,385,752		6,385,752

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商 工 費	
1項 商 業 費	
2目 商業振興費	
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金 600,000</li> <li>・新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金 200,000</li> </ul>
3目 金融対策費	
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業補助金 1,778</li> </ul>
2項 工 鉱 業 費	
1目 工鉱業総務費	
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別高圧電力料金高騰対策補助金 200,000</li> </ul>

繰越明許費に関する調書

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
7	商工費1	商業振興費	物価高騰に立ち向かう経営力向上・買上げ事業者支援事業費	820,000	620,000	620,000				国の令和5年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
7	商工費1	金融対策費	エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業費	1,778	1,778	1,778				国の令和5年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
7	商工費2	工鉱業総務費	特別高圧電力料金 高騰対策支援事業費	200,000	200,000	200,000				国の令和5年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
計				1,021,778	821,778	821,778	0	0	0	

追加